



青 森 県 報

号外第六十七号

平成十五年六月二十七日(金曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十四年度下半期)……………(財政課)…一

告

示

青森県告示第四百四十一号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成十四年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書、青森県観光施設事業業務報告書及び青森県駐車場事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十五年六月二十七日

青森県知事職務代理者

青森県事務吏員 小 堀 安 雄

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成15年度当初予算並びに平成14年度下半期（平成14年10月から平成15年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成15年6月

青森県知事職務代理者

青森県事務吏員 小 堀 安 雄

目 次

第 1	平成15年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	11
1	予算規模	11
2	歳入予算	11
3	歳出予算	17
三	特別会計予算	27
第 2	平成14年度下半期の予算補正について	29
一	一般会計予算	29
二	特別会計予算	35
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	37
一	県債	37
二	一時借入金	38
第 4	収入及び支出の状況について	39
第 5	県有財産の現在高の状況について	44
第 6	県民の県税負担の状況について	45
第 7	公営企業の業務状況について	46
一	青森県病院事業会計	46
二	青森県電気事業会計	51
三	青森県工業用水道事業会計	55
四	青森県観光施設事業会計	59
五	青森県駐車場事業会計	63
	付表 1	67
	付表 2	101
	付表 3	103

第1 平成15年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

国、地方を通じて、財政環境が一段と厳しさを増している中で、本県においても、近年の地方財源不足に充てるための地方債の増発、国の施策に呼応した一連の経済対策や社会資本整備への対応の結果、県債償還に伴う公債費が引き続き増加するなど、平成15年度の財政状況は、さらに厳しいものとなっています。

平成14年9月に改定した「青森県中期財政見通し」においては、収支不足額は小幅ながらも改善が図られてはいるものの、今後、引き続き一定の歳出抑制策を講じても、収支不足額に充てる基金の残高は確実に減少していくものと試算され、平成19年度には、ほぼ底をつくと見込まれていました。

このため、平成15年度当初予算の編成に当たっては、あらかじめ、「基金繰入金の額を187億円以下にする」との目標を掲げ、目標達成のため、事務事業評価システムを活用した事務事業の大胆な見直しを行う一方で、各部局間の政策連携を強めながら、「平成15年度重点施策」を定め、予算編成会議を開催し、「施策の選択と重点化」を一層推進することとしました。

具体的には、「地域経済の活性化と雇用の維持拡大」、「人を大切にする社会の形成」、「安心して暮らせる社会づくり」、「循環型社会の形成」、「行財政環境変化への対応」の5つのテーマを定め、これらに係る緊急に取り組むべき施策や各部局が連携して取り組むことが効果的な施策などに重点的に経費を配分することとしています。

また、今後とも社会経済情勢の変化や構造改革の進展に的確に対応し、県政運営の総合的指針である新青森県長期総合プランに基づく各般の施策や現下の緊急かつ重要な政策課題に係る施策を推進していくためには、中期的展望に立った財政の健全性確保のための取組みを一層強めつつ、財源の重点的かつ効率的な活用に努めていく必要があります。特に、平成15年度に策定する「青森県中期財政運営方針（仮称）」における具体的な取組課題と取組方針につなげていくよう、施策や事務事業の見直しを、より一層進める必要があります。

以上の基本方針の下に編成された平成15年度当初予算の主要施策を財政運営の柱に沿ってみますと、次のとおりです。

県民参加型の県政推進

- ・ 広聴活動の充実と県民とのパートナーシップによる事業推進
- ・ 広報体制の充実と県内外への情報発信の強化
- ・ 行財政改革の推進と政策形成システムの強化
- ・ 地域の主体的な取組みの支援

1 悠々・安心・快適社会

(1) 保健・医療・福祉の連携と総合化

(2) 健康づくりと医療の充実

健康づくりの充実

- ・ 新たな地域保健活動の拠点整備と機能強化
- ・ 地域における健康づくりの推進
- ・ ライフサイクルに応じた健康づくりの推進
- ・ 疾病予防対策の推進

医療の充実

- ・ プライマリ・ケア（包括的な健康管理）の推進
- ・ 医療関係施設間の機能分担と連携
- ・ 救急・周産期医療体制の整備
- ・ 高度・特殊医療の充実
- ・ へき地医療の確保
- ・ 医薬品等の安全と血液の確保
- ・ 健康と医療を支える人材の確保と資質向上

(3) 温かな福祉社会づくり

高齢者を大切に作る社会

- ・ 在宅生活の支援と老人保健福祉施設の充実
- ・ 社会参加の促進と働く場の確保

障害者の自立と社会参加の促進

- ・ 在宅サービスと障害児（者）施設の充実
- ・ 難病患者等の居宅生活の支援
- ・ 社会参加の促進と働く場の確保

子どもの健全な育成と子育て環境整備

- ・ 子育ての社会的支援体制の整備
- ・ 子どもの健全育成の推進
- ・ 保護が必要な子どもへの支援

- ・ひとり親家庭に対する支援

地域福祉の充実

福祉を支える人材の確保と育成

全ての人自立・社会参加をする基盤づくり

生活の保障

ゆとりある勤労生活

(4) 安全な県土と安心できる生活環境

土地利用・水資源

県土の安全性の確保と向上

- ・山地の保全
- ・砂防、地すべり、急傾斜地及びなだれ対策
- ・河川の整備
- ・海岸の整備
- ・農用地の保全

公害防止・廃棄物対策

- ・公害防止対策
- ・廃棄物対策

原子力の平和利用・安全性向上の徹底と地域振興

- ・原子力の平和利用・安全性向上の徹底と地域振興
- ・恒久的、総合的な地域振興策の推進
- ・防災対策の充実・強化
- ・環境監視対策の充実

安心できる生活環境

- ・消防・防災対策の充実
- ・地域安全対策の充実
- ・交通安全対策の推進
- ・生活交通サービスの充実
- ・安心できる消費生活の実現

(5) 快適な生活環境

良好な住宅の整備

下水道などの整備

楽雪社会の形成

- ・冬期間道路交通の充実
- ・雪国文化の振興

2 未来力あふれる社会

(1) 未来を担う人づくり

共に学ぶ社会づくり

- ・生涯学習推進体制の整備
- ・多様な学習機会の充実
- ・社会教育施設の整備と関係機関との連携
- ・指導者の養成と活用

個を生かし創造性をはぐくむ学校教育

- ・魅力あふれる学校の創造
- ・家庭・地域と連携したところ豊かでたくましい人間の育成
- ・学校施設・設備の整備充実
- ・教職員の確保と資質の向上
- ・教育費の負担軽減

新たな時代の方向に応じた教育の推進

- ・国際化に対応する教育の推進
- ・情報化に対応する教育の推進
- ・科学技術の発展に対応する教育の推進

青少年の健全育成

- ・家庭の教育力の充実
- ・地域の教育力の充実
- ・健全な社会環境の形成

パートナーシップ社会づくり

- ・男女平等意識づくりの推進
- ・男女が共につくる社会の実現

(2) 知識創造力をはぐくむ高等教育

(3) 世界へ発信する研究開発拠点、情報交流拠点づくり

日本と世界に貢献する研究開発拠点づくり

情報交流拠点づくり

- ・情報の交流・発信を支える情報通信基盤の整備
- ・情報通信基盤を活用した情報交流の促進と情報サービスの充実

(4) 産業フロンティアの創造

新たな産業フロンティアの創造のための総合的な施策展開

- ・総合的産業政策の推進
- ・産業フロンティアの創造の支援

- ・産業の活力を支える人づくりと環境づくり

明日をひらく農林水産業

ア 農業の振興

- ・地域農業の体質強化
- ・農協等の機能強化
- ・競争力のある産地づくり
- ・強力な流通戦略の展開
- ・農業領域の拡大と関連産業の創造

イ 林業の振興

- ・緑豊かなふるさとの森づくりの推進
- ・地域の特性を活かした林業経営の確立
- ・県産材のブランド化の確立と木材関連産業の振興

ウ 水産業の振興

- ・共生の豊かな海づくり
- ・活性化に挑む人・漁村づくり
- ・安全で豊かな水産物を供給する流通加工づくり
- ・足腰が強く未来力のある漁業経営づくり
- ・新時代を築く水産技術づくり
- ・豊かで潤いのある河川・湖沼づくり

活力とふれあいのある商業の振興

ニューイングストリーの創造をめざす工業の振興

産業と生活を支えるサービス業の振興

文化観光立県の推進

3 彩りある美しい社会

(1) 豊かな環境の保全と創造

環境にやさしい社会の実現

- ・総合的な環境保全施策の推進
- ・環境教育・学習の推進

自然環境の保全と活用

- ・優れた自然の保全と利用
- ・野生動植物の多様性の確保及び動物と人との良好な関係の形成
- ・自然とのふれあいの充実
- ・自然環境データバンク等の整備

潤いある農山漁村の創造

みどりの創造

(2) 魅力あふれる都市空間づくり

(3) あおもり文化の創造

芸術文化の振興

文化遺産の保存・継承と活用

- ・文化財の保存
- ・文化財の整備活用
- ・伝統芸能・技術の継承

文化を重んじる気風の醸成

文化的な産業の振興

(4) スポーツの振興

スポーツ活動の推進

スポーツ環境の整備充実

4 出会い創造社会

(1) ヒューマンネットワークの形成による多様な社会参加活動の促進

(2) 国際交流と国際協力の推進

国際交流の推進

- ・国際化を担う人づくり
- ・姉妹・友好交流の推進
- ・環日本海諸国との交流の促進
- ・産業・経済の国際化の推進
- ・国際観光の推進

国際協力の推進

(3) 多様な交流を可能とする基盤等の整備

県民生活の基盤となる生活・経済圏内交流の充実

生活・経済圏間の連携強化

- ・幹線道路網の整備
- ・広域交通ネットワークの整備

国内他地域との連携の強化

- ・新幹線鉄道の建設促進
- ・道路の整備
- ・下北・津軽半島大橋、津軽海峡大橋の実現に向けた調査等の推進
- ・青森空港・三沢空港の機能強化
- ・隣接する道県との交流促進

世界との連携強化

- ・ 国際空港の機能強化
- ・ 貿易の振興

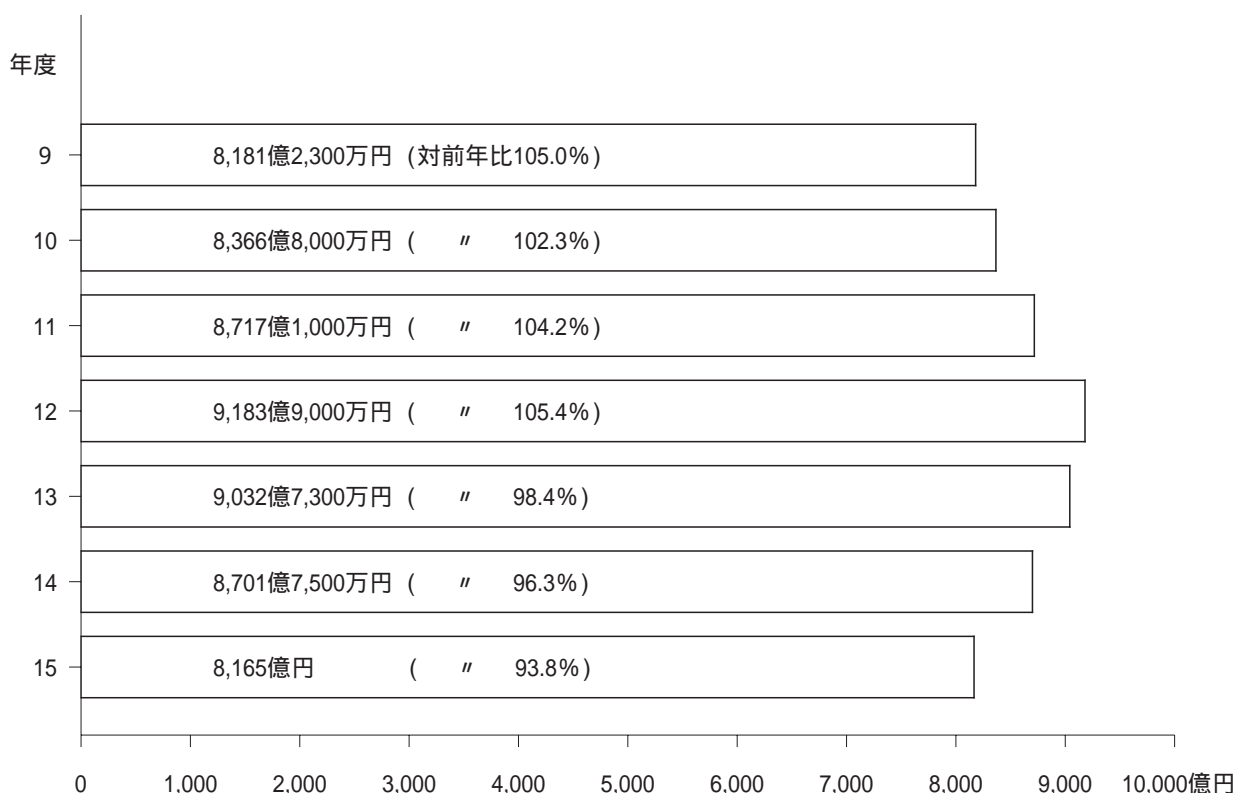
二 一般会計予算

1 予算規模

平成15年度当初予算は、財源の確保に万全を期するとともに、主要施策への着実な対応を図りながら、財政の健全性の確保に留意しつつ、既存事業の見直しや経費全般にわたる節減合理化の徹底等を図りました。

この結果、平成15年度当初予算の規模は、8,165億円となり、これを平成14年度当初予算と比較すると、536億7,500万円、6.2%の減となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



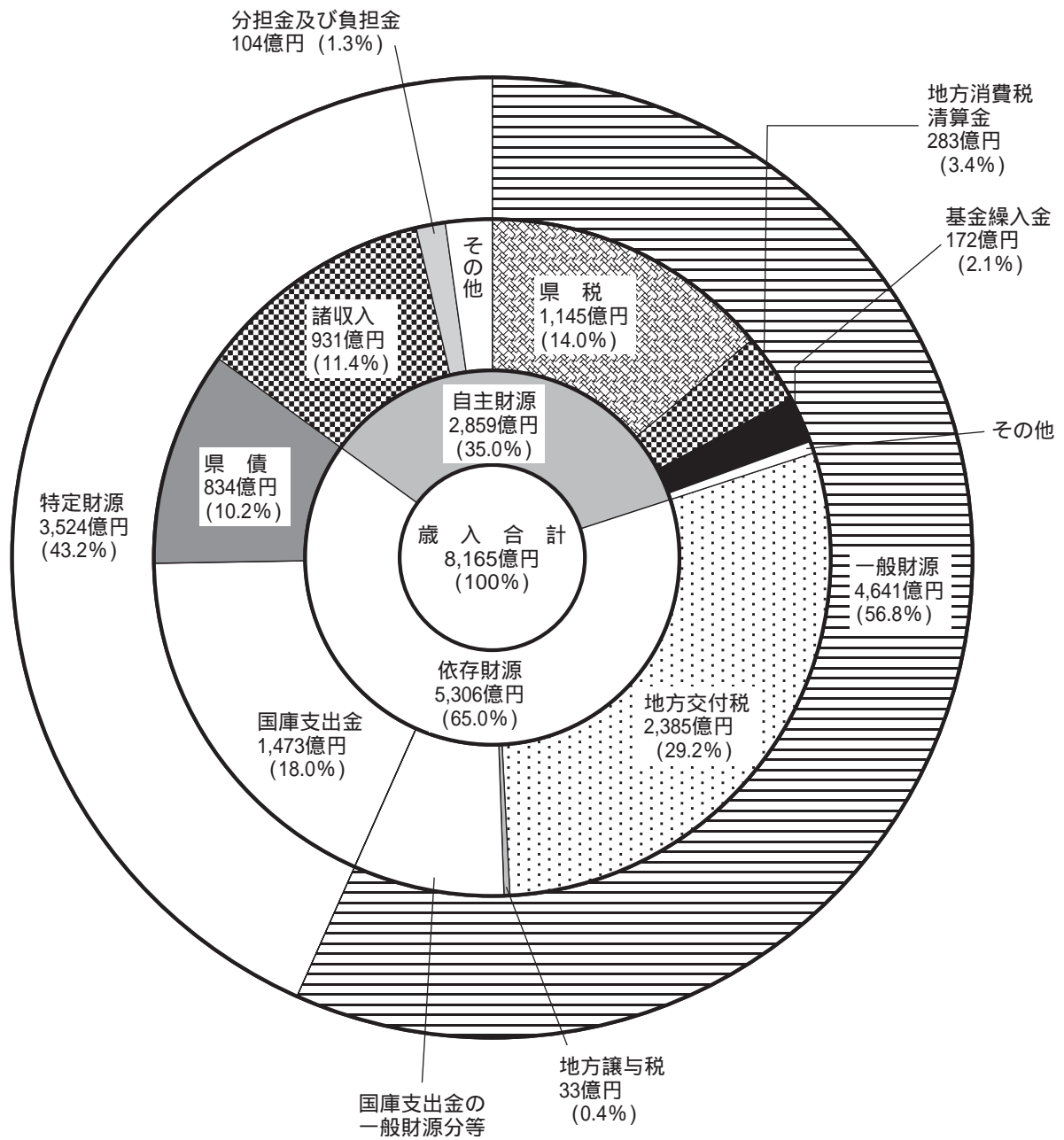
2 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、核燃料物質等取扱税の課税対象期間の平年度化及びたばこ税の税率引上げにより、増収が見込まれるものの、県民税利子割が郵便貯金利子の大幅な減により前年度を大きく下回るものと見込まれ、また、個人県民税、法人事業税、地方消費税、自動車税、軽油引取税等の主要税目が軒並み前年度を下回るものと見込まれることから、全体として前年度を下回る見込みです。なお、産業廃棄物税については、実施初年度（平成16年1月施行）として、600万円を見込んでいます。地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎として算定したが、年度による清算時期のずれの影響を受け、前年度を上回る見込みです。地方特例交付金については、引き続き恒久的な減税に伴う県税の減収額の一部が補てんさ

れるとともに、新たに、国庫補助負担金（義務教育費国庫負担金等）の一般財源化に伴う財源が措置されることとなったこと等により、前年度を大幅に上回る見込みです。地方交付税については、地方財政計画の規模が抑制されたほか、普通交付税において、臨時財政対策債に振り替えられる額が増額となったこと及び都道府県分の留保財源率が引き上げられた（20% 25%）ことによる影響から、全体として前年度を下回る見込みです。国庫支出金については、義務教育費国庫負担金等の一般財源化及び公共事業関係費の減等に伴い、前年度を大幅に下回る見込みです。県債については、地方財政法第5条の特例として平成13年度に新設された臨時財政対策債が、国の地方財政対策を受け大幅な増となったことから、県債全体で前年度を上回ったものの、公共事業関係費や県費単独事業費が減少した結果、臨時財政対策債等の特別分を除いたベースでは、前年度を大幅に下回ることとなりました。基金繰入金については、核燃料物質等取扱税の課税対象期間が平年度化したこと及び中期的展望に立った財政の健全性確保を図る観点から歳出の抑制等を行った結果、前年度を大幅に下回ることとなりました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第2図〕 歳入予算の構成内容

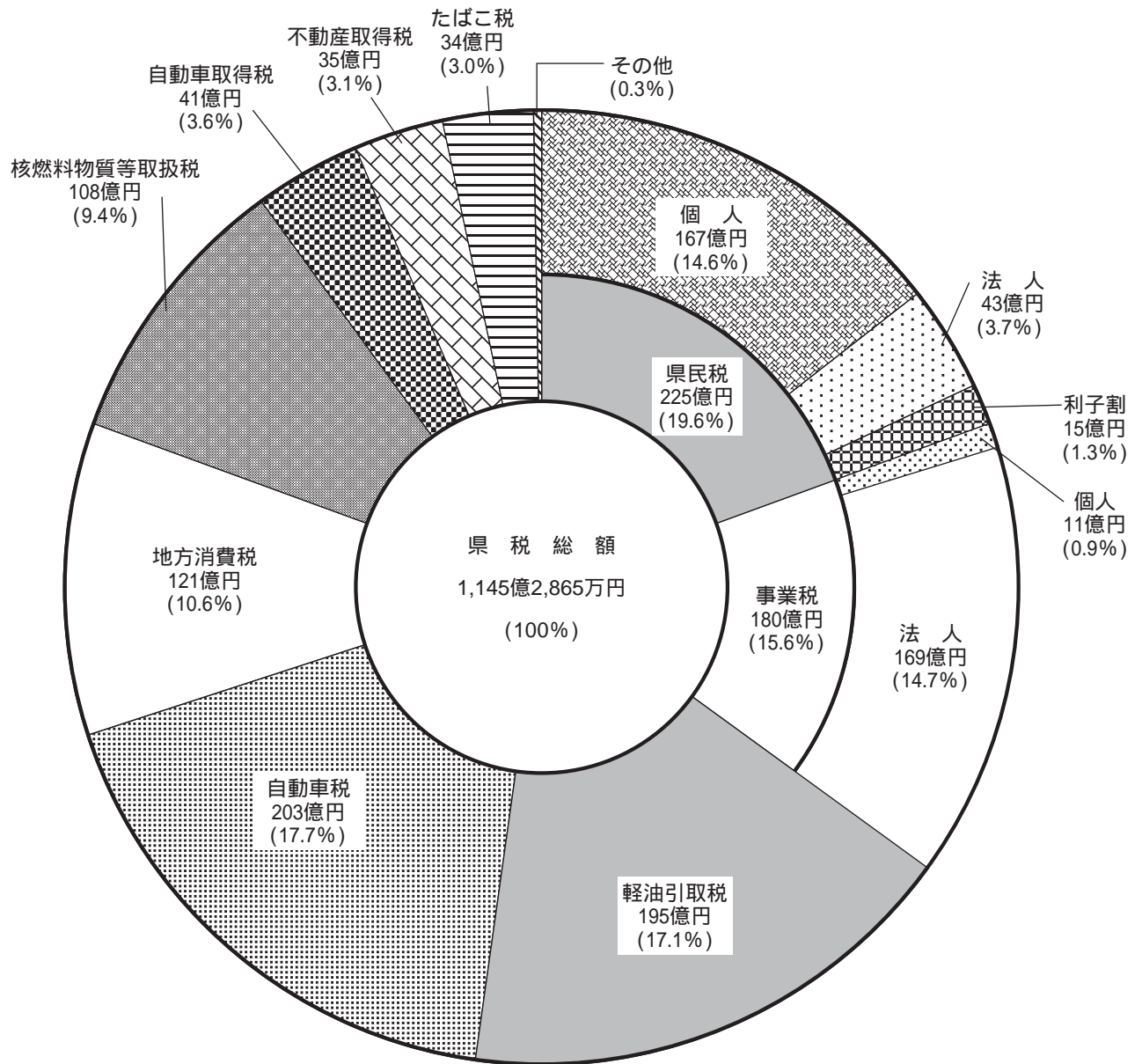


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,145億2,865万円で、前年度と比較しますと、18億2,380万7千円、1.6%の減となっています。

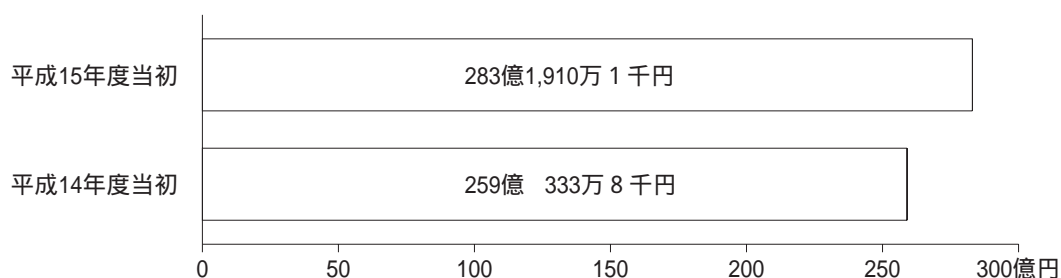
〔第3図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

283億1,910万1千円で、前年度と比較しますと、24億1,576万3千円、9.3%の増となっています。

〔第4図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成15年度は、2,385億4,800万円で、前年度と比較しますと、183億1,600万円、7.1%の減となっています。

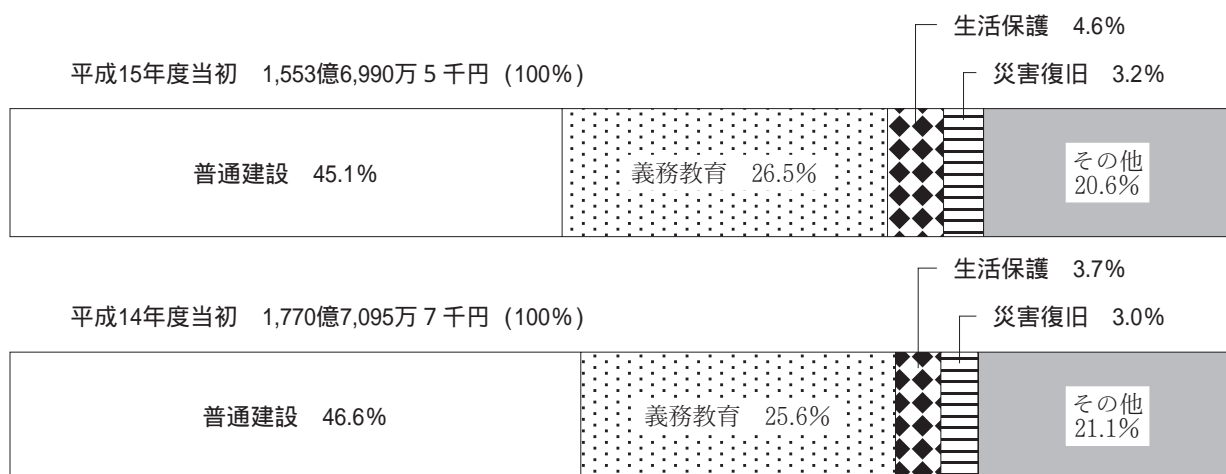
〔第5図〕 地方交付税の状況



(4) 国庫支出金

1,553億6,990万5千円で、前年度と比較しますと、217億105万2千円、12.3%の減となっています。

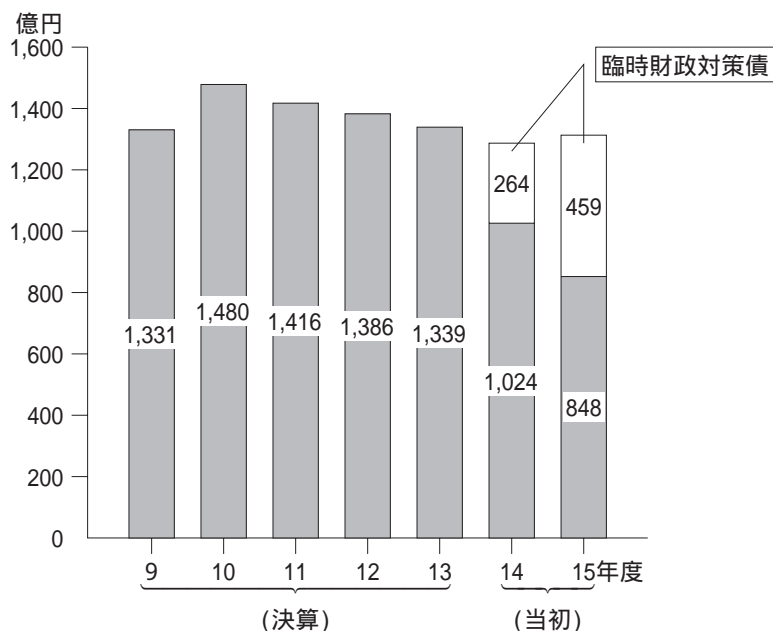
〔第6図〕 国庫支出金の状況



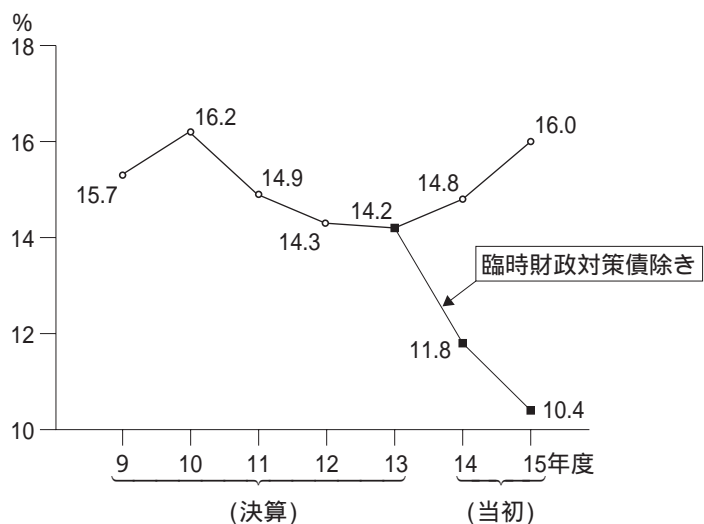
(5) 県債

1,307億581万1千円で、前年度と比較しますと、19億4,313万7千円、1.5%の増となっていますが、地方財政法第5条の特例として平成13年度に新設された臨時財政対策債を除きますと、175億4,686万3千円、17.1%の減となっています。

〔第7図〕 県債の発行額の推移



〔第8図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

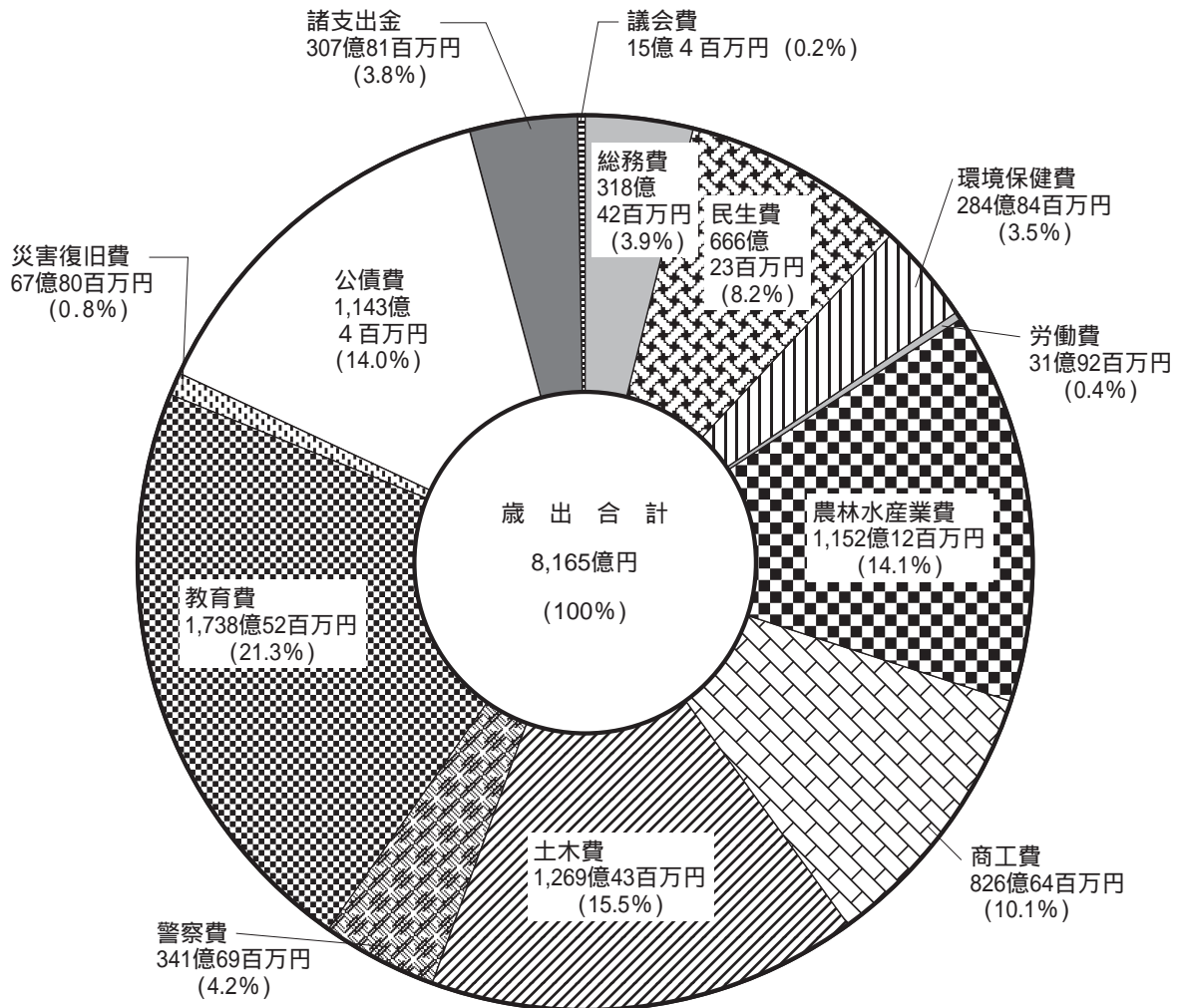
3 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第9図のとおりとなっています。

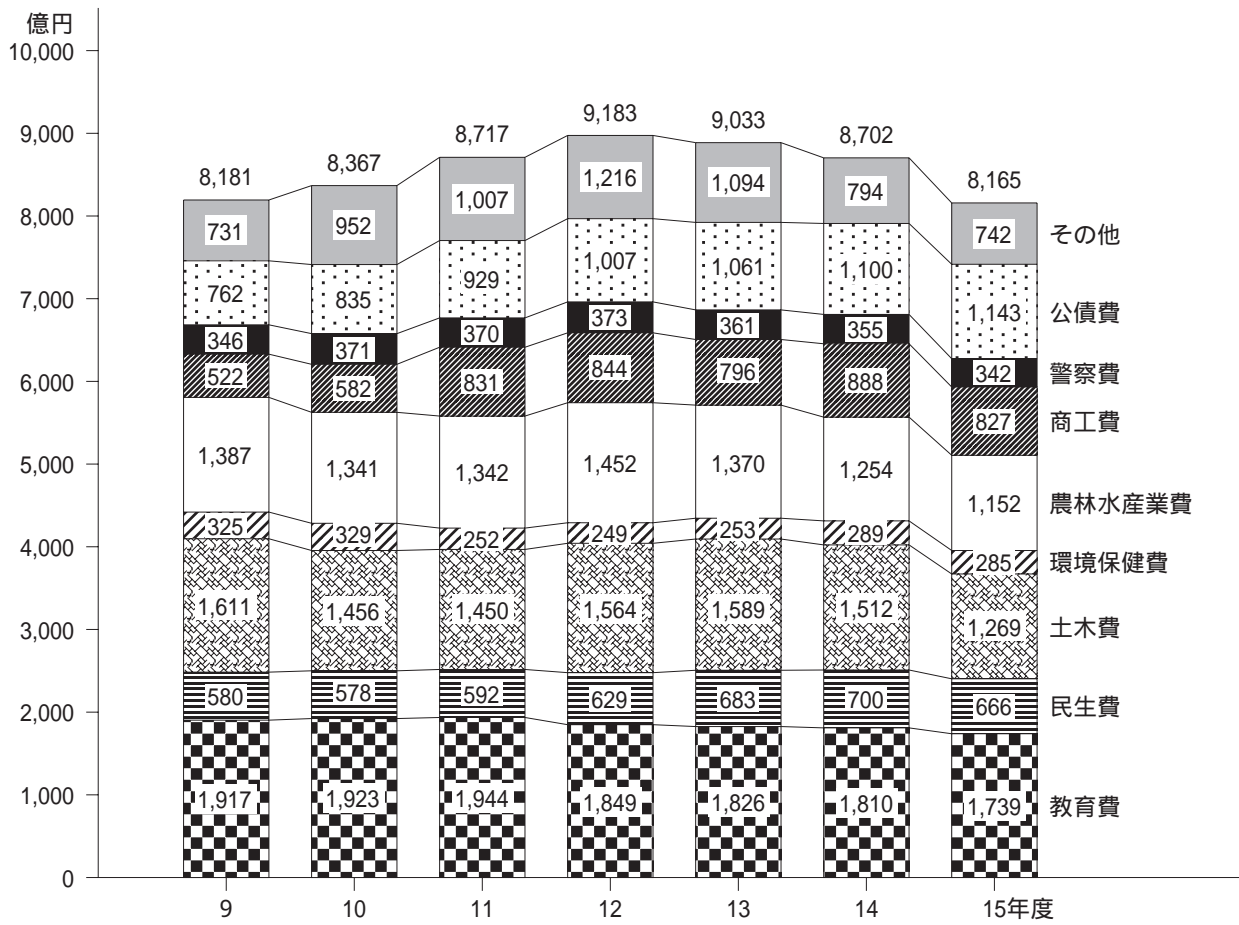
なお、款別構成内訳の推移は、第10図のとおりです。

〔第9図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第10図〕 款別構成内訳の推移

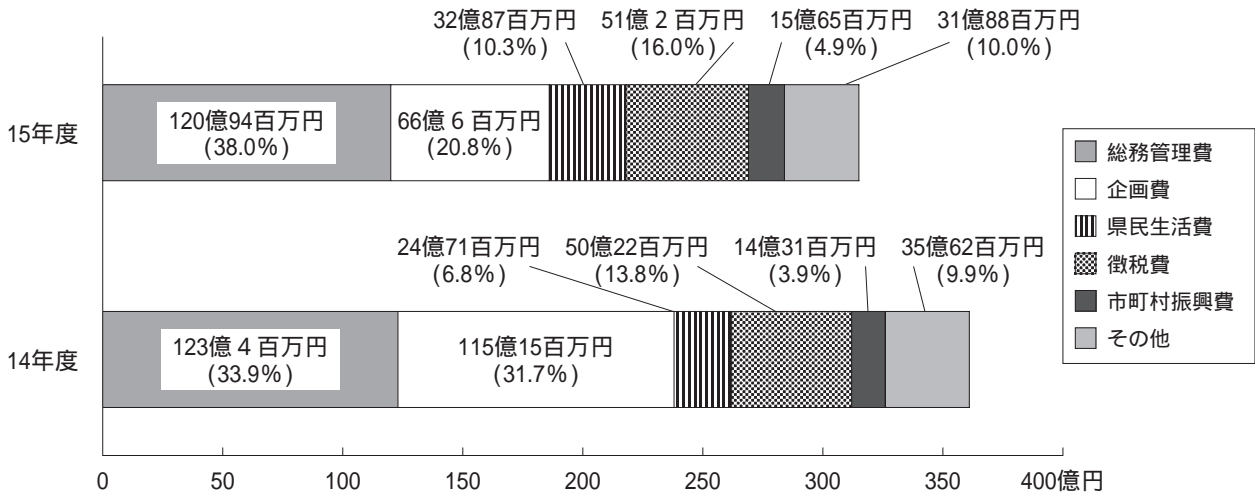


(1) 総務費

本年度予算額 318億4,263万 2 千円

前年度予算額 363億 498万 7 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、44億6,235万 5 千円、12.3%の減となっています。これは、主としてアジア冬季競技大会関連経費の減によるものです。

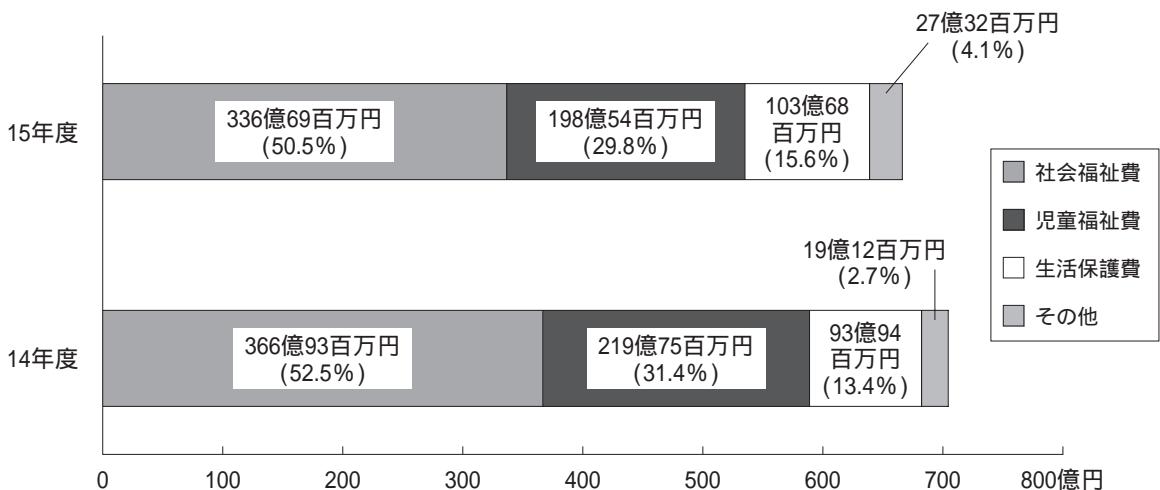


(2) 民生費

本年度予算額 666億2,265万 8 千円

前年度予算額 699億7,419万 1 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、33億5,153万 3 千円、4.8%の減となっています。これは、主として児童扶養手当給付費の減によるものです。

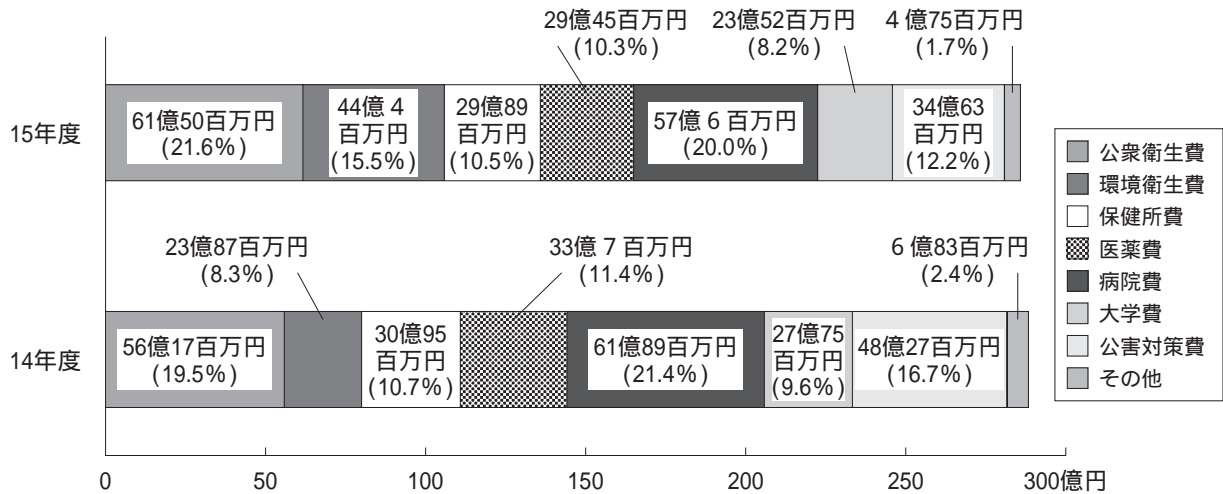


(3) 環境保健費

本年度予算額 284億8,379万 1 千円

前年度予算額 288億7,979万 4 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、3億9,600万 3 千円、1.4%の減となっています。これは、主として青森県原子力センター整備事業費の減によるものです。

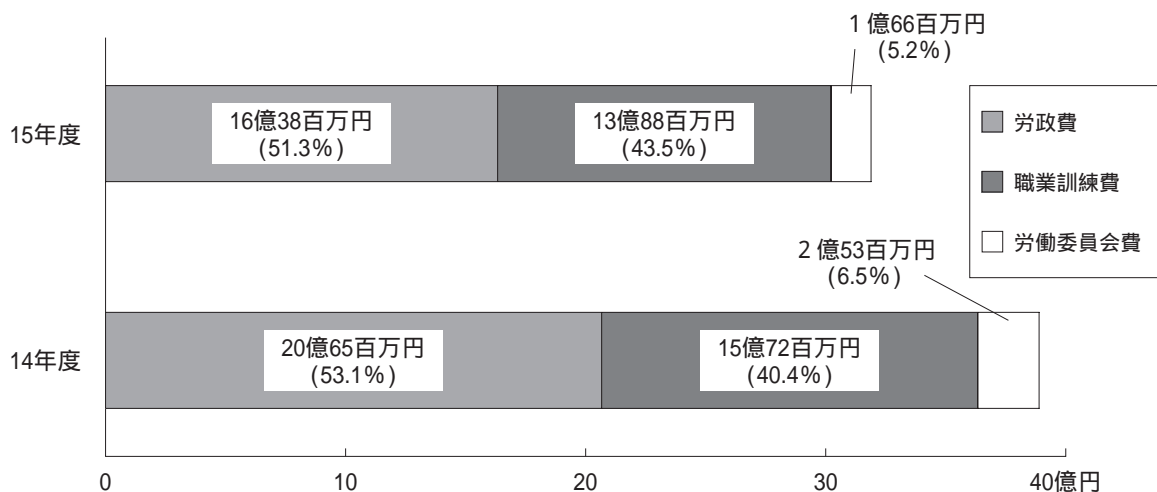


(4) 労働費

本年度予算額 31億9,238万 2 千円

前年度予算額 38億8,966万円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、6億9,727万 8 千円、17.9%の減となっています。これは、主として生涯能力開発給付金の減によるものです。

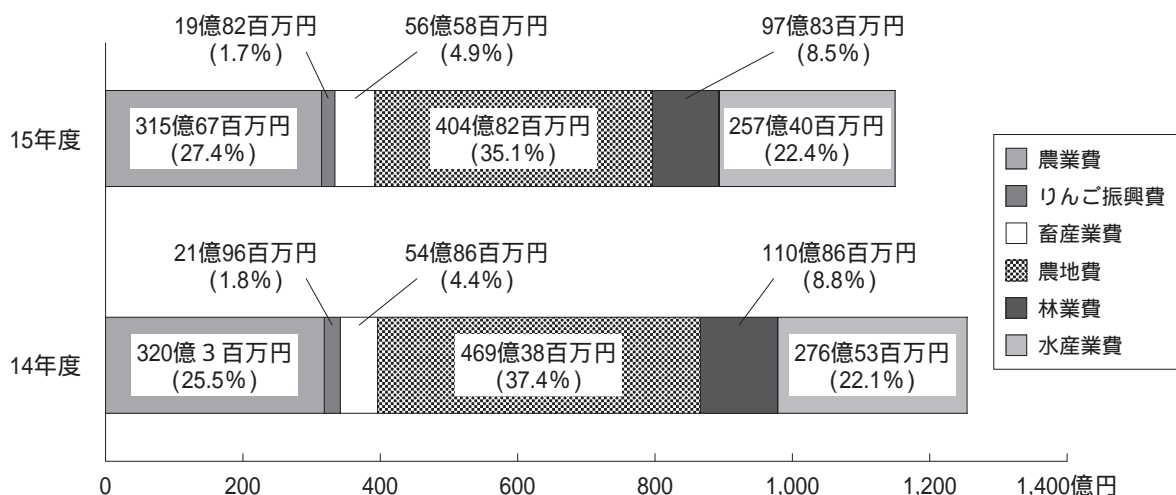


(5) 農林水産業費

本年度予算額 1,152億1,170万 4 千円

前年度予算額 1,253億6,179万 9 千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、101億5,009万 5 千円、8.1%の減となっています。これは、主として公共事業費の減によるものです。

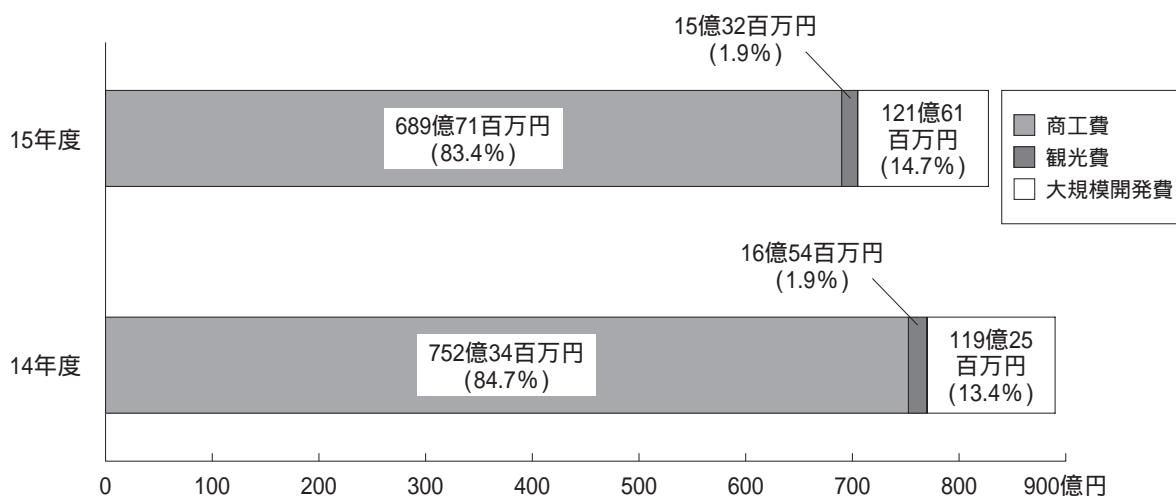


(6) 商工費

本年度予算額 826億6,416万 9 千円

前年度予算額 888億1,339万 1 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、61億4,922万 2 千円、6.9%の減となっています。これは、主として青森県信用保証協会貸付金の減によるものです。

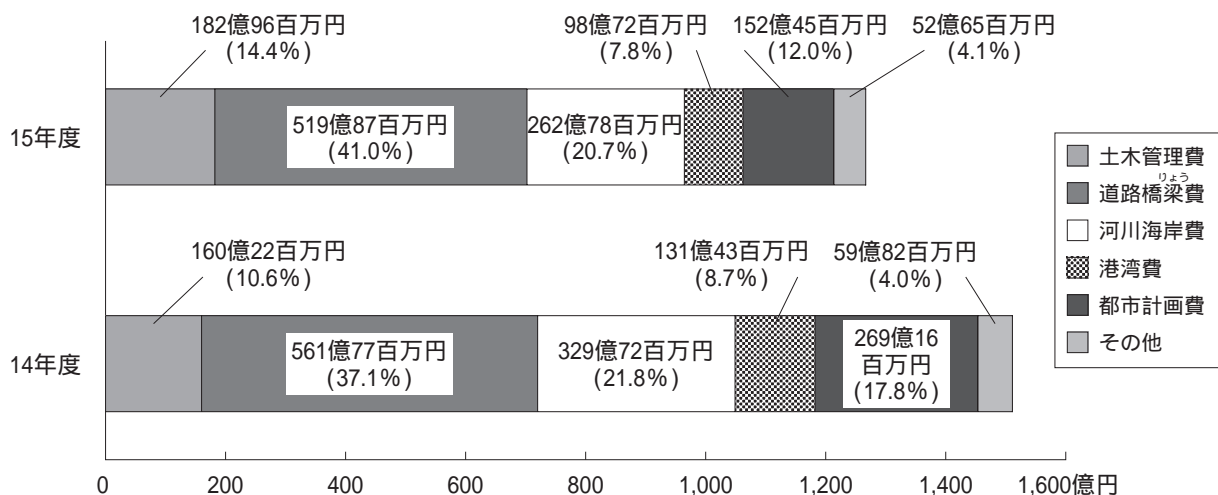


(7) 土木費

本年度予算額 1,269億4,284万9千円

前年度予算額 1,512億1,227万1千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、242億6,942万2千円、16.0%の減となっています。これは、主として公共事業費及び県費単独事業費の減によるものです。

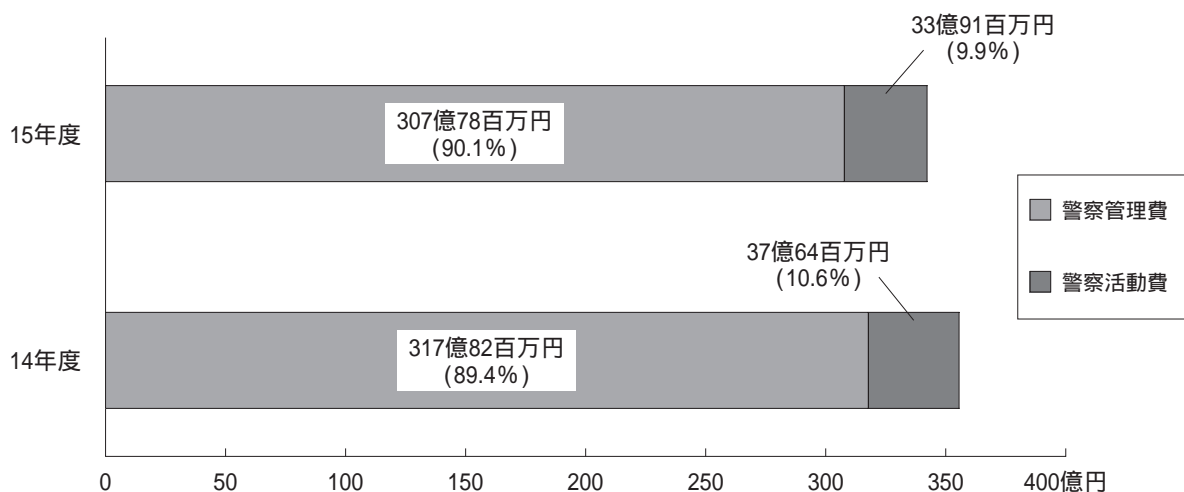


(8) 警察費

本年度予算額 341億6,928万2千円

前年度予算額 355億4,605万1千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、13億7,676万9千円、3.9%の減となっています。これは、主として浪岡警察署庁舎建築事業費の減によるものです。

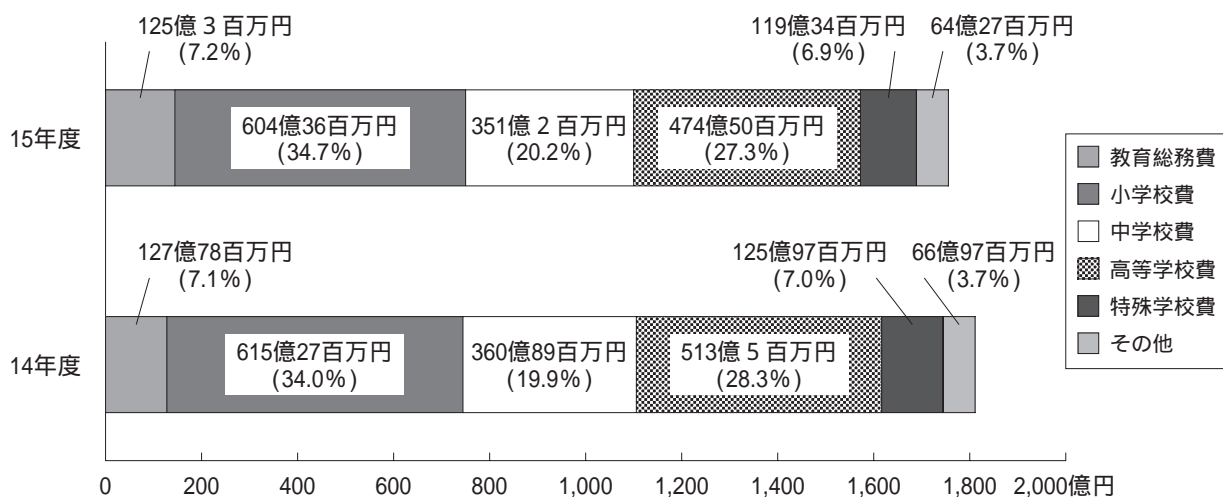


(9) 教育費

本年度予算額 1,738億5,222万7千円

前年度予算額 1,809億9,344万4千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、71億4,121万7千円、3.9%の減となっています。これは、主として教職員の人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,143億 391万円

前年度予算額 1,099億8,911万9千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、43億1,479万1千円、3.9%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成15年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員5,911人、警察職員2,584人、学校職員14,776人の合計23,271人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,581億4,819万7千円で、前年度と比較しますと、61億5,355万9千円、1.7%の減となっています。また、予算総額に占める割合は43.9%で、前年度の41.9%と比較して2.0ポイント増加しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、2,205億5,405万1千円で、前年度と比較しますと、424億495万6千円、16.1%の減となっています。これは、主として公共事業関係費の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,377億9,775万2千円で、前年度と比較しますと、51億1,648万5千円、2.1%の減となっています。これは、主として青森県信用保証協会貸付金の減によるものです。

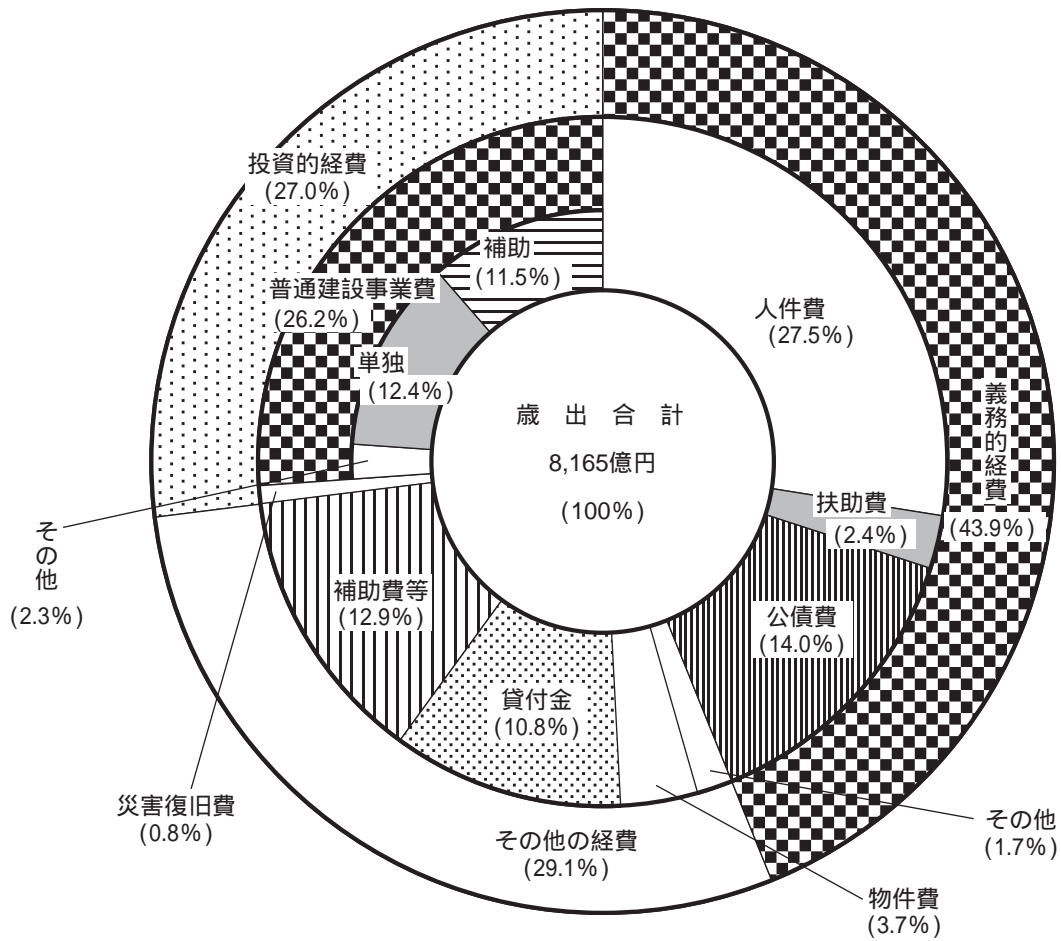
〔第1表〕

性質別予算の状況

(単位 千円)

区 分		平成15年度		平成14年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	224,445,895	27.5%	230,074,768	26.5%	△5,628,873	△2.4%
	扶助費	19,463,830	2.4	24,323,739	2.8	△4,859,909	△20.0
	公債費	114,238,472	14.0	109,903,249	12.6	4,335,223	3.9
	計	358,148,197	43.9	364,301,756	41.9	△6,153,559	△1.7
投資的 経費	普通建設事業費	213,774,364	26.2	255,832,094	29.4	△42,057,730	△16.4
	補助	93,942,550	11.5	119,247,049	13.7	△25,304,499	△21.2
	単独	101,459,533	12.4	118,380,746	13.6	△16,921,213	△14.3
	国直轄	16,819,923	2.1	16,136,539	1.9	683,384	4.2
	受託事業	1,552,358	0.2	2,067,760	0.2	△515,402	△24.9
	災害復旧事業費	6,779,687	0.8	7,126,913	0.8	△347,226	△4.9
計	220,554,051	27.0	262,959,007	30.2	△42,404,956	△16.1	
その他の 経費	補助費等	105,417,295	12.9	105,946,153	12.2	△528,858	△0.5
	貸付金	88,228,306	10.8	95,628,084	11.0	△7,399,778	△7.7
	物件費	30,616,909	3.7	28,530,364	3.3	2,086,545	7.3
	その他	13,535,242	1.7	12,809,636	1.4	725,606	5.7
	計	237,797,752	29.1	242,914,237	27.9	△5,116,485	△2.1
合 計	816,500,000	100.0	870,175,000	100.0	△53,675,000	△6.2	

〔第11図〕 性質別予算構成比



〔第12図〕 性質別予算構成比の推移

